

サプライチェーンマネジメント

方針

KDDI CSR調達方針

ビジネスのグローバル化にともない、リスクの拡大が懸念されるなか、KDDIが社会インフラを担う総合通信事業者として、より高い水準で社会的責任を果たし、サプライチェーン上の調達リスクをできる限り回避するため、KDDIは、2014年2月、「KDDI CSR調達方針」を施行し、サプライチェーン全体のリスクの把握・マネジメントの強化を開始しました。

この方針では、適切なサプライチェーンマネジメントとして、お取引先さまとの共存共栄、地球環境への配慮、人権・労働環境への配慮、公正・公平な取引、適切な情報管理、品質と安全性の確保および社会との共生の7項目を定めています。

お客さまにご満足いただけるサービスの提供、企業と社会の持続的発展をお取引先さまとともに達成するため、同方針にもとづく要請・支援をKDDIのサプライチェーン全体に拡げていきます。



KDDI CSR調達方針

体制

KDDIサプライチェーンCSR推進ガイドラインとCSR調達推進体制

KDDIは2014年からCSR調達を推進する体制を整え、2016年3月に調達方針を遂行するための指針となる「KDDIサプライチェーンCSR推進ガイドライン」を策定し、ホームページに公開しました。ガイドライン策定にあたっては、EICC(Electronic Industry Citizenship Coalition)の行動規範や一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)の「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」を参考に取り組むべき項目をまとめています。

お取引先さまや調達品の選定にあたっては、品質・価格・納期・安定供給に加えて、環境や社会への配慮を重視した判断基準としています。

また、高い倫理観を持って調達活動を行うため、全従業員を対象に、調達方針および調達ガイドラインや下請法遵守に関する教育をはじめ、各種コンプライアンス研修などを実施しています。

さらに、主要なお取引先さまに対しては説明会やアンケートを行い、CSR調達の重要性をご理解いただけるよう啓発・支援するとともに、課題や取り組み状況の共有をお願いしています。

なお、お取引先さまのコンプライアンス違反に対しては、原因究明と改善を求め、必要に応じて指導・支援を行います。



KDDIサプライチェーンCSR推進ガイドライン

活動・実績

CSR調達アンケートの実施

KDDIは、CSR調達を効果的に運用するため、2014年度から主要なお取引先さまに対して「CSR調達チェックシート」によるアンケート調査を実施しています。アンケート内容については、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)の「サプライチェーンCSR推進ガイドブック(チェックシート)」を参考に、人権・労働、安全衛生、環境、公正取引・倫理、品質・安全性、情報セキュリティ、社会貢献の7項目に、KDDIが独自に必要であると判断した項目を加えた86設問としています。

2015年度は、全お取引先さまのうち、発注金額ベースで上位約9割の主要なお取引先さまに対して実施し、ほぼ100%の高い回答を得ました。アンケート結果のフィードバックを兼ねた回答内容の現状確認と双方にとってより良い活動にするための意見交換を目的に2社に対して、訪問ヒアリングを実施しました。

今回の調査結果を受けて、CSR調達方針のさらなる浸透を図るとともに、CSR調達の推進上の課題を整理し、具体的な取り組みへつなげるよう取り組みを進めていきます。

活動・実績

紛争鉱物への対応

米国政府は、米国上場企業に対して、コンゴ民主共和国などの紛争地域で産出される鉱物(以下、「紛争鉱物^(注)」)の製品への使用状況を開示することを義務付けています。

KDDIは、米国上場企業ではありませんが、調達活動における社会的責任を果たすため、CSR調達アンケートによる調査等を通じて、お取引先さまと連携し、紛争鉱物の不使用に向けた取り組みを推進しています。

2015年度はCSR調達アンケートを行い、紛争鉱物は使用していないとの回答を得ました。

注 紛争鉱物とは、タンタル、スズ、金、タンブステン、そのほか米国国務長官が指定する鉱物のことをいいます。

サプライチェーンマネジメント

活動・実績

お取引先さまとの協働・支援

■ お取引先さまとのリレーションシップ強化

KDDIは、購買活動の取り組み状況をご理解いただくため、お取引先さまへの連絡会を開催しています。2016年2月の連絡会には68社をお招きしました。当日はKDDIの置かれている状況のご説明、取り組み事例のご紹介をふまえて、意見交換会を実施。参加されたお取引先さまからは、「忌憚のない意見交換ができて良かった」との感想をいただきました。

また、KDDIは、グループ内に設置している「企業倫理ヘルプライン」をお取引先さまへも拡大し、企業倫理や法令遵守の面でも、リレーションシップの強化を図っています。

■ auショップスタッフへの教育支援

KDDIは、お客さまのご満足の追求には、auショップスタッフの育成が欠かせないと考えています。そのため、セールストレーニングを学ぶ集合研修、基礎的業務知識や新商品情報を学ぶeラーニングの実施など、auショップスタッフの学習が効率的かつ効果的に進められるよう工夫しています。またスタッフのスキルを評価する資格認定制度を導入しており、よりお客さま満足度の高いセールス力を評価する「auアドバイザー」「auマスター」「auエキスパート」を設け、プロフェッショナル育成を行っています。

■ コンテンツプロバイダさまへの支援

KDDIは、ビジネスパートナーであるコンテンツプロバイダさまとともに、お客さまにとって魅力的で新しい価値の提案に努めています。コンテンツプロバイダさまへの支援として、対面型相談窓口の「カウンターデスク」とウェブサイト相談窓口の「ヘルプデスク」を開設し、技術から運用面まで、直接ご相談を受ける体制を整えています。

■ 物流効率向上への取り組み

KDDIは、ヤマトホールディングス株式会社傘下のヤマトロジスティクス株式会社が提供するクラウド型のピッキングシステム「フラップス (FRAPS: Free Rack Auto Pick System)」を、新大型物流拠点[KDDI東日本物流センター]に導入し、2016年1月より運用を開始しました。

KDDIでは、auスマートフォンのアクセサリーを含む周辺商材の取扱量の増加や、「au WALLET Market」の全国展開などにより、今後を見据えて、物流業務の効率化と輸送能力の向上に取り組む必要がありました。

そこで大型物流センターを新設し、ヤマトグループが持つ「フラップス」と小口多頻度輸送が可能な「スピード輸送ネットワーク」を導入しました。これにより、同一店舗向けの複数の注文をまとめて発送することが可能となり、商品やサービスの物流における「作業効率の向上」「輸送能力の向上」「物流拠点の統合」などの課題を解決。またこれまで以上に、商品配送も迅速になりました。

今後も、お客さまに商品をいち早くお届けすることに加え、利便性をさらに向上させる物流の改革を進めていきます。

■ 中小企業へのIT活用支援

KDDI、株式会社プロジェクトニッポン、株式会社KDDI ウェブコミュニケーションズは、中小企業のIT活用を促進しビジネスを支援する「はじめてWEBプロジェクト」に取り組んでおり、株式会社日本政策金融公庫 国民生活事業本部がパートナー企業として参画しています。

現在、国内の中小企業数は1986年の約533万社から減少を続け、約381万社となっています^(注1)。しかし、中小企業の約80%^(注2)が販売力強化や新規顧客の増加を重要な経営課題と認識している一方で、ビジネス拡大が期待できる自社ホームページを開設している小規模事業者は約46%^(注3)に留まっています。これらの中小企業が抱える課題の解決に寄与するため、4社は、本プロジェクトを通じ、中小企業のホームページ導入から効果的な利活用までを一貫して支援しています。

さらに、KDDIは、2014年12月より、中小企業支援の領域拡大に向けて、ク

ラウドソーシング最大手のランサーズ株式会社(以下、ランサーズ)と資本業務提携しました。これにより、KDDIはランサーズの唯一の通信事業パートナーとなり、提携以降、中小企業のIT人材不足を解決するためのクラウドソーシングサービス^(注4)の展開に注力しています。

両社は、「時間と場所にとらわれず」「多様で柔軟な働き方」を全国の個人に普及していくことで、元気で豊かな地方の創生をサポートするとともに、経済的な負担を抑えたIT活用を促進し、継続的に中小企業のビジネス機会創出および企業成長を支援していきます。

注1 2014年7月時点。経済産業省中小企業庁「2016年版中小企業白書」

注2 日本商工会議所「中小企業のIT活用に関する実態調査 調査報告書等(平成24年9月)」

注3 創業前および創業後1年以内の中小企業

注4 クラウドソーシングサービス:仕事を依頼したい企業と仕事を受けた個人をオンライン上でマッチングするウェブサービス

活動・実績

ステークホルダーダイアログ: **KDDIにおけるCSR調達・グリーン調達の深化について**

KDDIでは2014年2月に「KDDI CSR調達方針」を策定し、主要取引先さまを対象としたCSR調達アンケートを毎年継続して実施しています。今回のステークホルダーダイアログでは、CSR調達に詳しい有識者と企業の方をお招きし、CSR調達およびグリーン調達の深化をテーマに対話を行いました。

お招きした有識者

足立 直樹氏 (株式会社レスポンスアビリティ 代表取締役)

金丸 治子氏 (イオン株式会社 グループ環境・社会貢献部 部長)

主なご意見

足立氏

- ・ 持続可能なビジネスという観点で一番重要なのはサプライチェーン。KDDIは東南アジアで事業を展開しているが、児童労働が非常に多い地域。現地の業者に対する教育が必要だろう。
- ・ CSR調達アンケートは問題発見のプロセスにすぎず、大切なのはそこで可視化された課題にどう対応するか。サプライヤーに本気で取り組んでもらうために、必要なリソースをきちんと算出し、経営者レベルで検討してほしい。
- ・ CSR調達に製造プロセスの見直しという視点で取り組んでいるのは正しい。実際にCSR調達を行うことで「生産効率が上がった」「工場でのラインストップが減った」という調査結果も出ており、競争力向上にもつながっている例も報告されている。
- ・ グリーン調達の推進はサプライヤーが技術開発に着手するきっかけになり、新たなイノベーション、競争力強化にもつながりうる。環境配慮型製品の導入にはコストがかかることもあるが、ぜひ積極的に取り組んでほしい。
- ・ CSR調達はお客さまからの信頼を得るための土台になる、一番重要な部分。困難はあると思うが、さらに取り組みを進めてほしい。



金丸氏

- ・ CSR調達アンケートでは、目的や内容をしっかりと理解してもらうことが重要であるため、設問については具体的なものである必要がある。イオンでは初めてのサプライヤーに対して、イオンの基本理念とCSR調達の考え方を伝える説明会を実施している。
- ・ 監査で課題が見つかった場合、サプライヤーと協力して改善していくことが多い。改善を進めるのに必要な信頼関係を構築するためには、実際に足を運んで、現場を見て対応していくことが大切である。
- ・ 社会が変化し、自社の状況も変化するなかで、より実効性を高めていくためには「グリーン調達ガイドライン」を更新していく必要がある。
- ・ 企業経営の視点から、CSR調達にいかにか全社的に取り組んでいくかはどこの企業でも課題となっている。経営層の認識をあわせるには、リスクや競争相手の動向の共有が有効である。全社の経営の方針にCSR調達が盛り込まれていくよう、経営レベルでの議論を深めていくことが大切。CSR調達への取り組みは、企業評価やブランド向上に必ず役立っていくはず。



ダイアログを受けて

- ・ サプライヤー訪問は定期的に行っていますが、リソースが限られるなかで、一次、二次、三次とどこまで確認するかが課題です。まずは一次サプライヤーを優先し、大きなリスクが排除されたことが確認できた状態を目指したいと考えています。
- ・ 監査やそれを受けた課題改善は、サプライヤーとの間に信頼関係を構築し、彼らの意見を聞きながら取り組むべきという点は、従来の購買活動でも重要視してきたところです。引き続き実践していきたいと思います。
- ・ 「KDDIグリーン調達ガイドライン」にもとづき、電源設備と空調設備は省エネ製品の調達ができていますが、通信機器はコストの関係で導入が進みませんでした。ガイドラインの基準を見直し、取り組みを進める必要性を感じています。
- ・ CSR調達を全社的な課題と位置付け、経営で議論を深めることの必要性和、課題ごとに、現地現物で、一歩ずつ取引先さまとともに改善を繰り返していく重要性を確認しました。PDCAをしっかりと回し、着実にひとつずつ問題を解決しながら、取り組みを進めていきたいと思っています。



ダイアログ・アーカイブ

Link Website